



## 2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス  
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 達也

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2021年10月13日

配当支払開始予定日

2021年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	14,779		373		696		299	
2021年2月期第2四半期	13,538	8.4	39	92.3	57	88.7	650	

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 304百万円 ( %) 2021年2月期第2四半期 659百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	29.46	
2021年2月期第2四半期	64.06	

(注) 2021年2月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっております。これに伴い、2022年2月期第2四半期(2021年3月1日から2021年8月31日)と、比較対象となる2021年2月期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	19,591	7,385	37.6
2021年2月期	20,426	7,128	34.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 7,356百万円 2021年2月期 7,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		5.00		5.00	10.00
2022年2月期		5.00			
2022年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,702		800		1,080		390		38.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年2月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期・対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	10,158,190 株	2021年2月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	921 株	2021年2月期	921 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	10,157,269 株	2021年2月期2Q	10,157,269 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲載されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても、百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日）と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）の期間が異なるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、9月8日発表の2021年4～6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.5%（年率換算+1.9%）とプラス成長に転じ、7～9月期についても引き続き成長が見込まれているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の第5波に伴う緊急事態宣言の発出により、対面型サービスを中心に個人消費の減少が見込まれ、景気回復の力強さに欠ける状況です。

当社主力事業である冷凍食品および外食の市場動向につきましては、冷凍食品市場は宅食需要拡大の流れの中で順調に伸びており、8月には前年同月比116.8%の増加となりました（日経POSデータ、冷凍惣菜カテゴリー）。外食市場については、日本フードサービス協会による7月の外食全業態の売上高の前年同月比は102.1%と回復が見られるものの、前々年同月と比較すると86.8%と依然新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは至らず、主要大都市地域における緊急事態宣言および他地域におけるまん延防止等重点措置による外食店舗の営業時間・酒類提供制限の影響が続きまして。

このような状況下、当社では、市場拡大の波にのる食品事業において一層の売上拡大を図るとともに、関東第二工場を中心に更なる生産性向上・原価低減を進めました。また、外食事業においては、緊急事態宣言の長期化が続く厳しい状況下、引き続き店舗のスクラップアンドビルドを進めるとともに、店舗ごとのマイクロマネジメントなどによる既存店の魅力アップ施策およびコロナ禍における旺盛な持ち帰り需要への積極的対応を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は147億79百万円、営業利益は3億73百万円と、増収かつ大幅営業利益増を果たしました。さらに、外食事業における自治体からの新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入もあり、経常利益は6億96百万円、親会社株式に帰属する四半期純利益は2億99百万円を計上することができました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、主力商品の「大阪王将 羽根つき餃子」が引き続き伸長したほか、2月より販売を開始した新商品の「大阪王将 羽根つきスタミナ肉餃子」が月間販売数50万パックを超えるヒットとなるなど、好調な販売を維持しました。その結果、当第2四半期連結累計期間における食品事業の売上高は88億28百万円となりました。また、1月に稼働した関東第二工場の新ラインにおける最新鋭設備の導入による生産性向上や、OEM調達から自社内製化への切り替えなどによる粗利率の改善を図った結果、営業利益は5億88百万円となりました。

## ② 外食事業

外食事業につきましては、前第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大による減収のため3億80百万円の営業損失となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、売上高59億51百万円、営業損失50百万円と、営業損失額は減少し、着実な回復を見せています。

これは、「大阪王将」ブランド店舗において、前期に引き続き不採算店の整理とともに、住宅街に近い立地での新規出店の積極的展開に加え、テイクアウト・デリバリーメニューの拡充など、コロナ禍での環境変化への対応を進めたことによるものです。また、地域や店舗毎のエリア特性を捉えた「この街の味」を提供し各店舗の魅力アップを図るため、店舗ごとにメニュー構成を細かく見直すマイクロマネジメントを強化するなど、地域密着による他店との差別化にも注力しました。「太陽のトマト麺」「よってこや」等のブランドで展開するラーメン事業や「R Baker」ブランドで展開するベーカリー・カフェ事業など他のブランド店舗につきましても、不採算店舗の整理を進めるとともに、期間限定メニュー開発、マイクロマネジメントの導入等による既存店のテコ入れを図りました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、直営店8店舗、加盟店8店舗の計16店舗を出店した一方、直営店5店舗、加盟店10店舗の計15店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、直営店93店舗（うち海外3店舗）加盟店378店舗（うち海外29店舗）の計471店舗（うち海外32店舗）となっています。また、運営形態変更に伴い1店舗を加盟店から直営店へと変更しています。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2021年2月28日)			当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	39	312	351	44	315	359
ラーメン	12	19	31	10	19	29
ベーカリー・カフェ	22	14	36	22	11	33
その他業態	13	4	17	14	4	18
海外	3	32	35	3	29	32
合計	89	381	470	93	378	471

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より8億34百万円減少し、195億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より8億45百万円減少し、89億18百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億52百万円、商品及び製品の増加3億85百万円、売掛金の減少17億26百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より11百万円増加し、106億73百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加94百万円、無形固定資産の減少8百万円、差入保証金の減少58百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より10億91百万円減少し、122億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より10億12百万円減少し、88億92百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少4億75百万円、未払金の減少2億71百万円、売上割戻引当金の減少1億83万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より79百万円減少し、33億13百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より2億57百万円増加し、73億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末34.8%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億52百万円増加し、17億33百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億47百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億87百万円の計上、売上債権の減少による収入17億35百万円、たな卸資産の増加による支出3億76百万円、仕入債務の減少による支出4億83百万円、未払金の減少による支出2億86百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出1億55百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出3億24百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日付「業績予想の修正および営業外収益の計上に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,388	1,741
売掛金	6,864	5,137
商品及び製品	814	1,199
原材料及び貯蔵品	392	385
その他	304	454
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,764	8,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,987	5,069
土地	984	984
機械装置及び運搬具（純額）	2,211	2,133
その他（純額）	498	588
有形固定資産合計	8,681	8,776
無形固定資産		
その他	231	222
無形固定資産合計	231	222
投資その他の資産		
差入保証金	941	883
繰延税金資産	494	493
その他	319	304
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,749	1,674
固定資産合計	10,661	10,673
資産合計	20,426	19,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726	2,251
短期借入金	1,295	1,140
1年内返済予定の長期借入金	553	513
未払金	3,147	2,875
未払法人税等	214	305
賞与引当金	212	269
役員賞与引当金	29	27
売上割戻引当金	957	774
その他	767	734
流動負債合計	9,904	8,892
固定負債		
長期借入金	2,057	1,973
退職給付に係る負債	169	176
繰延税金負債	12	12
役員退職慰労引当金	456	468
その他	696	681
固定負債合計	3,392	3,313
負債合計	13,297	12,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	1,946	1,946
利益剰余金	3,146	3,393
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,108	7,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	△1	1
新株予約権	-	5
非支配株主持分	21	22
純資産合計	7,128	7,385
負債純資産合計	20,426	19,591



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	13,538	14,779
売上原価	8,236	8,711
売上総利益	5,301	6,068
販売費及び一般管理費	5,262	5,695
営業利益	39	373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	5	328
移転補償金	21	-
その他	2	3
営業外収益合計	29	331
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	10	8
経常利益	57	696
特別利益		
関係会社株式売却益	8	-
新株予約権戻入益	2	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
店舗閉鎖損失	232	69
減損損失	649	39
新型コロナウイルス感染症による損失	51	-
その他	24	-
特別損失合計	962	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△893	587
法人税等	△246	287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△647	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△650	299

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△647	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	-
その他の包括利益合計	△11	3
四半期包括利益	△659	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△662	302
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△893	587
減価償却費	466	461
のれん償却額	4	-
持分法による投資損益(△は益)	1	-
減損損失	649	39
店舗閉鎖損失	232	69
移転補償金	△21	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△87	△183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	6
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
新株予約権戻入益	△2	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△8	-
売上債権の増減額(△は増加)	716	1,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	△483
未払金の増減額(△は減少)	△133	△286
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△29
預り保証金の増減額(△は減少)	△69	△7
その他	39	△178
小計	531	1,430
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△115	△177
移転補償金の受取額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	1,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△563	△615
有形固定資産の売却による収入	384	0
無形固定資産の取得による支出	△61	△17
関係会社株式の取得による支出	-	△39
投資有価証券の取得による支出	0	△0
差入保証金の差入による支出	△38	△32
差入保証金の回収による収入	34	95
その他	△28	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△603

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129	△155
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△330	△324
新株予約権の発行による収入	-	5
配当金の支払額	△50	△50
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	795	314
現金及び現金同等物の期首残高	933	1,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729	1,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した一特安餐飲股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,173	5,365	13,538	—	13,538
セグメント間の内部 売上高または振替高	422	—	422	△422	—
計	8,595	5,365	13,960	△422	13,538
セグメント利益又は損失(△)	568	△380	187	△147	39

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△147百万円は、セグメント利益又は損失の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として401百万円、また当社保有の不動産賃貸物件売却に伴い、土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失として247百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,828	5,951	14,779	—	14,779
セグメント間の内部 売上高または振替高	445	—	445	△445	—
計	9,273	5,951	15,225	△445	14,779
セグメント利益又は損失(△)	588	△50	538	△164	373

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△164百万円は、セグメント利益又は損失の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、組替え後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として39百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。